

平成30年度決算
全体財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 美濃加茂市

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,247,464,801	固定負債	54,808,404,012
有形固定資産	126,340,378,965	地方債等	30,027,510,248
事業用資産	27,367,969,386	長期未払金	-
土地	13,500,780,015	退職手当引当金	2,189,220,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	22,591,673,764
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,748,747,699
建物	38,720,565,148	1年内償還予定地方債等	3,227,901,499
建物減価償却累計額	-25,143,767,544	未払金	713,667,960
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	991,231,300	前受金	13,843,046
工作物減価償却累計額	-758,806,373	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	373,076,858
船舶	-	預り金	411,091,431
船舶減価償却累計額	-	その他	9,166,905
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,557,151,711
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	135,724,238,172
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,499,882,778
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,966,840		
インフラ資産	96,676,312,157		
土地	20,747,236,768		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,520,589,143		
建物減価償却累計額	-914,577,585		
建物減損損失累計額	-		
工作物	129,446,559,965		
工作物減価償却累計額	-56,287,532,656		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	164,036,522		
物品	5,075,165,622		
物品減価償却累計額	-2,779,068,200		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,860,598,626		
ソフトウェア	65,312,920		
その他	1,795,285,706		
投資その他の資産	3,046,487,210		
投資及び出資金	758,793,100		
有価証券	732,830,000		
出資金	10,197,800		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	401,185,562		
長期貸付金	-		
基金	1,947,883,874		
減債基金	-		
その他	1,947,883,874		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,375,326		
流動資産	11,534,042,304		
現金預金	6,382,521,553		
未収金	414,896,467		
短期貸付金	-		
基金	4,476,773,371		
財政調整基金	4,131,396,108		
減債基金	345,377,263		
棚卸資産	5,126,132		
その他	259,025,280		
徴収不能引当金	-4,300,499		
繰延資産	-	純資産合計	83,224,355,394
資産合計	142,781,507,105	負債及び純資産合計	142,781,507,105

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美濃加茂市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,795,211,177
業務費用	13,816,886,332
人件費	2,927,960,029
職員給与費	2,459,808,328
賞与等引当金繰入額	210,173,627
退職手当引当金繰入額	93,817,300
その他	164,160,774
物件費等	10,007,164,528
物件費	5,544,492,681
維持補修費	358,874,173
減価償却費	4,103,797,674
その他	-
その他の業務費用	881,761,775
支払利息	480,284,881
徴収不能引当金繰入額	49,243,839
その他	352,233,055
移転費用	15,978,324,845
補助金等	12,457,106,879
社会保障給付	3,257,050,805
その他	263,543,577
経常収益	2,904,288,585
使用料及び手数料	2,185,127,249
その他	719,161,336
純経常行政コスト	26,890,922,592
臨時損失	14,656,559
災害復旧事業費	-
資産除売却損	562,388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,094,171
臨時利益	1,060,865,155
資産売却益	7,970,759
その他	1,052,894,396
純行政コスト	25,844,713,996

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:美濃加茂市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,255,996,833	138,397,580,600	-55,141,583,767	-
純行政コスト(△)	-25,844,713,996		-25,844,713,996	-
財源	26,562,706,533		26,562,706,533	-
税収等	17,695,745,115		17,695,745,115	-
国県等補助金	8,866,961,418		8,866,961,418	-
本年度差額	717,992,537		717,992,537	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,096,981,114	2,096,981,114	
有形固定資産等の増加		2,276,559,600	-2,276,559,600	
有形固定資産等の減少		-4,361,608,349	4,361,608,349	
貸付金・基金等の増加		1,274,925,286	-1,274,925,286	
貸付金・基金等の減少		-1,286,857,651	1,286,857,651	
資産評価差額	-57,282,339	-57,282,339		
無償所管換等	109,042,914	109,042,914		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-801,394,551	-628,121,889	-173,272,662	
本年度純資産変動額	-31,641,439	-2,673,342,428	2,641,700,989	-
本年度末純資産残高	83,224,355,394	135,724,238,172	-52,499,882,778	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:美濃加茂市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,285,446,274
業務費用支出	9,307,121,429
人件費支出	2,647,817,466
物件費等支出	5,841,516,396
支払利息支出	480,284,881
その他の支出	337,502,686
移転費用支出	15,978,324,845
補助金等支出	12,457,106,879
社会保障給付支出	3,257,050,805
その他の支出	263,543,577
業務収入	27,986,657,873
税込等収入	17,200,024,290
国県等補助金収入	7,897,756,101
使用料及び手数料収入	2,177,645,810
その他の収入	711,231,672
臨時支出	5,105,104
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,105,104
臨時収入	1,062,049,128
業務活動収支	3,758,155,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,574,341,398
公共施設等整備費支出	2,377,262,961
基金積立金支出	892,348,437
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	204,730,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,969,299,459
国県等補助金収入	754,804,989
基金取崩収入	802,855,000
貸付金元金回収収入	204,730,000
資産売却収入	16,639,038
その他の収入	190,270,432
投資活動収支	-1,605,041,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,319,547,785
地方債等償還支出	3,319,547,785
その他の支出	-
財務活動収入	2,245,200,000
地方債等発行収入	2,245,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,074,347,785
本年度資金収支額	1,078,765,899
前年度末資金残高	4,897,664,223
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,976,430,122
前年度末歳計外現金残高	422,106,451
本年度歳計外現金増減額	-16,015,020
本年度末歳計外現金残高	406,091,431
本年度末現金預金残高	6,382,521,553

有形固定資産の明細

自治体名:美濃加茂市
会計:全体

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,481,925,990	2,173,766,161	385,148,848	53,270,543,303	25,902,573,917	835,544,783	27,367,969,386
土地	12,589,815,705	1,188,209,210	277,244,900	13,500,780,015	0	0	13,500,780,015
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,814,283,437	696,928,809	0	38,511,212,246	25,143,767,544	806,697,002	13,367,444,702
建物付属設備	0	209,352,902	0	209,352,902	0	0	209,352,902
工作物	969,922,900	21,308,400	0	991,231,300	758,806,373	28,847,781	232,424,927
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,903,948	57,966,840	107,903,948	57,966,840	0	0	57,966,840
インフラ資産	152,555,532,623	1,518,367,701	195,477,926	153,878,422,398	57,202,110,241	2,862,986,049	96,676,312,157
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	43,835,853	0	43,835,853	0	0	43,835,853
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	20,398,054,180	307,207,375	1,860,640	20,703,400,915	0	0	20,703,400,915
橋梁(公共建物)	0	54,572,360	0	54,572,360	0	0	54,572,360
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	27,487,080	0	27,487,080	0	0	27,487,080
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	3,436,391,303	2,138,400	0	3,438,529,703	914,577,585	82,910,460	2,523,952,118
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	398,346,585	0	398,346,585	0	0	398,346,585
河川(公共工作物)	0	20,726,280	0	20,726,280	0	0	20,726,280
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	70,209,120	0	70,209,120	0	0	70,209,120
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	13,172,760	0	13,172,760	0	0	13,172,760
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	128,516,984,459	498,274,034	71,153,273	128,944,105,220	56,287,532,656	2,780,075,589	72,656,572,564
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	204,102,681	82,397,854	122,464,013	164,036,522	0	0	164,036,522
物品	4,892,035,808	206,288,844	23,159,030	5,075,165,622	2,779,068,368	272,107,298	2,296,097,254
機械器具	3,747,376,336	124,430,138	22,879,030	3,848,927,444	1,925,498,612	191,506,589	1,923,428,832
物品	1,098,702,472	79,538,702	280,000	1,177,961,174	853,569,756	80,600,709	324,391,418
美術品	45,957,000	2,320,004	0	48,277,004	0	0	48,277,004
合計	208,929,494,421	3,898,422,706	603,785,804	212,224,131,323	85,883,752,526	3,970,638,130	126,340,378,797

全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物(構築物含む) 5年～75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金(歳計現金)としています。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。